



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7451 URL <https://www.mitsubishi-shokuhin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 京谷 裕
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 相場 建 TEL 03-4553-5229
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,059,312	1.1	13,938	2.0	14,415	△1.7	10,030	△1.3
2024年3月期中間期	1,047,407	—	13,669	35.9	14,661	32.3	10,159	36.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 9,581百万円 (△27.2%) 2024年3月期中間期 13,168百万円 (76.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	230.98	—
2024年3月期中間期	233.89	—

(注) 2025年3月期第1四半期より表示方法の変更を行ったため、2024年3月期中間期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2024年3月期中間期における売上高の対前年中間期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	754,648	210,576	27.8	4,836.60
2024年3月期	794,250	203,869	25.7	4,692.64

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 209,788百万円 2024年3月期 203,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年3月期	—	90.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	95.00	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,130,000	2.1	31,500	6.7	33,000	5.1	22,800	1.0	525.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	43,537,200株	2024年3月期	43,537,200株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	162,036株	2024年3月期	99,775株
-------------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	43,425,083株	2024年3月期中間期	43,437,700株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年11月7日(木)に当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 品種別売上高明細表	11
(2) 業態別売上高明細表	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)のわが国経済は、所得環境の改善がみられましたが、食品価格の上昇は継続しており、節約志向の高まりや消費の二極化が進む等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、経営計画「MS Vision 2030」に掲げた成長戦略の実現に向け、より付加価値の高い機能とサービスの提供を図ってまいりました。

具体的には、「データ活用基盤の強化とAI技術の徹底活用」の実現を目指し、基幹システム(MILAI)の刷新プロジェクトを開始いたしました。本プロジェクトではMILAIのクラウド化を皮切りに、あらゆる業務の効率化と高度化を図り、卸機能の強化を推進してまいります。また、クラウド化の後に迅速な意思決定や業務プロセスの自動化を推進し、企業間の壁を越えたデータ利活用のエコシステムを構築することで、新たな価値創造を目指してまいります。

さらには、「新たな需要の獲得」の一例として、株式会社イートアンドホールディングスとの米国における合弁会社(Eat&MS USA Inc.)設立を発表いたしました。当社グループが持つ食品流通に関する総合力やネットワークと同社の外食事業におけるノウハウといった両社の強みによるシナジーを発揮し、日本食文化の輸出を通じた海外事業の構築に取り組んでまいります。

加えて、当期間における取り組みとして「統合報告書 2024」を発行いたしました。本報告書では、「MS Vision 2030」において目指す在り姿や、目標達成に向けた成長戦略などを、より分かりやすくお伝えしております。

当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行ったため、以下の前年同期間との比較については、変更後の表示方法に組替えた数値を記載しております。

当中間連結会計期間の売上高は、コンビニエンスストアやディスカウントストアとの取引が堅調だった卸売事業を中心に全般的に取引が伸長したことにより、1兆593億12百万円(前年同期比1.1%増加)となりました。営業利益は卸売事業を中心とした取引伸長や採算管理強化による利益率の改善等により139億38百万円(前年同期比2.0%増加)となりましたが、経常利益は海外の関連会社における一過性の損失等により144億15百万円(前年同期比1.7%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は100億30百万円(前年同期比1.3%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったため、以下の前年同期間との比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値を記載しております。報告セグメントの変更の詳細につきましては「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①卸売事業

売上高は、コンビニエンスストアやディスカウントストアとの取引が堅調に推移したこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加や採算性の向上に伴う売上総利益の増加が物流費等の販管費増を吸収し、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は9,524億18百万円(前年同期比0.8%増加)、経常利益は127億40百万円(前年同期比4.4%増加)となりました。

②ブランド開発事業

売上高は、新規取扱いブランドの寄与等により、増加いたしました。利益面につきましては、輸入商品の在庫を一部処分販売したために利益率が悪化し、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は146億60百万円(前年同期比1.6%増加)、経常損失は3億74百万円(前年同期は経常利益3億41百万円)となりました。

③物流事業

売上高は、特定小売業との取引拡大等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加が販管費増を吸収し、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は714億52百万円(前年同期比3.4%増加)、経常利益は18億89百万円(前年同期比13.0%増加)となりました。

④機能開発事業

売上高は、メーカーに対する原材料取引が好調であったこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、海外の関連会社における一過性の損失等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は207億80百万円(前年同期比6.7%増加)、経常利益は8億56百万円(前年同期比30.7%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が396億2百万円減少、負債が463億9百万円減少し、純資産が67億7百万円増加いたしました。

総資産及び負債の減少の主な要因は前連結会計年度末が銀行休業日のため、入金及び出金が当中間連結会計期間となったこと等によるものであり、総資産においては、流動資産の受取手形及び売掛金が347億63百万円減少し、負債においては、流動負債の買掛金が405億88百万円減少いたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832	367
受取手形及び売掛金	389,262	354,499
商品及び製品	71,217	74,136
原材料及び貯蔵品	1,043	1,098
短期貸付金	111,612	104,473
その他	68,598	69,328
貸倒引当金	△256	△127
流動資産合計	642,310	603,776
固定資産		
有形固定資産	80,309	80,562
無形固定資産		
のれん	1,773	1,584
その他	14,860	14,241
無形固定資産合計	16,633	15,826
投資その他の資産		
投資有価証券	33,951	34,023
その他	21,141	20,565
貸倒引当金	△95	△106
投資その他の資産合計	54,996	54,482
固定資産合計	151,939	150,871
資産合計	794,250	754,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,161	442,572
引当金	3,777	2,093
その他	72,927	67,761
流動負債合計	559,867	512,428
固定負債		
退職給付に係る負債	11,403	11,404
引当金	4	42
資産除去債務	11,219	11,243
その他	7,885	8,953
固定負債合計	30,513	31,643
負債合計	590,381	544,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	10,117	10,419
利益剰余金	170,062	176,610
自己株式	△340	△773
株主資本合計	190,469	196,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,031	11,862
繰延ヘッジ損益	129	△191
為替換算調整勘定	176	256
退職給付に係る調整累計額	1,029	974
その他の包括利益累計額合計	13,366	12,902
非支配株主持分	33	788
純資産合計	203,869	210,576
負債純資産合計	794,250	754,648

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,047,407	1,059,312
売上原価	974,355	983,849
売上総利益	73,051	75,462
販売費及び一般管理費	59,382	61,524
営業利益	13,669	13,938
営業外収益		
受取利息	25	101
受取配当金	372	414
不動産賃貸料	721	919
その他	697	691
営業外収益合計	1,817	2,127
営業外費用		
支払利息	70	70
不動産賃貸費用	637	872
持分法による投資損失	—	438
その他	117	267
営業外費用合計	825	1,649
経常利益	14,661	14,415
特別利益		
子会社株式売却益	—	376
投資有価証券売却益	157	396
特別利益合計	157	772
特別損失		
減損損失	8	26
投資有価証券評価損	—	237
特別損失合計	8	263
税金等調整前中間純利益	14,809	14,924
法人税、住民税及び事業税	4,217	3,921
法人税等調整額	421	957
法人税等合計	4,638	4,878
中間純利益	10,170	10,045
非支配株主に帰属する中間純利益	11	15
親会社株主に帰属する中間純利益	10,159	10,030

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,170	10,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,805	△168
繰延ヘッジ損益	167	△320
為替換算調整勘定	6	12
退職給付に係る調整額	△61	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	79	67
その他の包括利益合計	2,997	△464
中間包括利益	13,168	9,581
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,156	9,565
非支配株主に係る中間包括利益	11	15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,809	14,924
減価償却費	6,023	6,063
減損損失	8	26
のれん償却額	188	188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	26
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	44	△203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△118
受取利息及び受取配当金	△398	△516
支払利息	70	70
持分法による投資損益(△は益)	△137	438
有形固定資産売却損益(△は益)	△47	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△157	△396
投資有価証券評価損益(△は益)	—	237
子会社株式売却損益(△は益)	—	△376
売上債権の増減額(△は増加)	△59,468	34,626
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,693	△2,998
未収入金の増減額(△は増加)	△4,232	△1,785
仕入債務の増減額(△は減少)	103,338	△40,430
未収消費税等の増減額(△は増加)	102	△190
未払消費税等の増減額(△は減少)	△539	△1,758
取引保証金の増減額(△は増加)	1,290	△1
リース投資資産の増減額(△は増加)	113	113
その他	△213	△2,558
小計	56,128	5,379
利息及び配当金の受取額	786	524
利息の支払額	△71	△66
法人税等の支払額	△5,352	△5,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,490	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,375	△2,188
有形固定資産の売却による収入	49	251
無形固定資産の取得による支出	△1,887	△1,707
無形固定資産の売却による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△724	△524
投資有価証券の売却による収入	398	627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	546
差入保証金の差入による支出	△28	△282
差入保証金の回収による収入	94	243
その他	△23	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,497	△3,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△488	△538
配当金の支払額	△2,829	△3,482
非支配株主への配当金の支払額	△19	△29
自己株式の売却による収入	—	200
自己株式の取得による支出	△0	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,338	△4,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,663	△7,604
現金及び現金同等物の期首残高	71,525	112,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	114,189	104,840

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、取引先からの業務受託の一部に関する収入及び費用については、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、受託料収入は「売上高」として、対応する費用は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しております。

この変更は、当該業務受託を主要な事業の一部であると位置づけ、安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上原価」から控除して表示していた8億92百万円と「販売費及び一般管理費」から控除して表示していた43億32百万円を「売上高」に組替えて表示しております。また、「販売費及び一般管理費」に表示していた46億10百万円を「売上原価」に組替えて表示しております。この組替えにより、売上総利益が2億77百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	ブランド 開発事業	物流事業	機能開発 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	944,410	14,428	69,099	19,468	1,047,407	—	1,047,407
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	944,410	14,428	69,099	19,468	1,047,407	—	1,047,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	26	3,405	163	3,622	△3,622	—
計	944,437	14,455	72,504	19,632	1,051,029	△3,622	1,047,407
セグメント利益又は損失(△)	12,198	341	1,671	1,236	15,447	△786	14,661

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	15,447
のれんの償却額	△149
全社費用	△637
中間連結損益計算書の経常利益	14,661

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	ブランド 開発事業	物流事業	機能開発 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	952,418	14,660	71,452	20,780	1,059,312	—	1,059,312
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	952,418	14,660	71,452	20,780	1,059,312	—	1,059,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	29	4,533	120	4,716	△4,716	—
計	952,452	14,690	75,985	20,900	1,064,029	△4,716	1,059,312
セグメント利益又は損失(△)	12,740	△374	1,889	856	15,111	△696	14,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	15,111
のれんの償却額	△149
全社費用	△547
中間連結損益計算書の経常利益	14,415

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年度からの新たな経営計画として策定した「MS Vision 2030」における成長戦略に基づき、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」から、「卸売事業」「ブランド開発事業」「物流事業」「機能開発事業」に区分を変更しております。また、報告セグメントの利益表示について、従来の「営業利益」から、「経常利益」に変更しております。

併せて、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び表示方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(吸収分割(簡易吸収分割)による事業承継)

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、2024年11月1日付で当社100%子会社となる株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズを設立し、2025年4月1日に当社が営む物流事業を吸収分割により承継させること(以下「本会社分割」という。)を決議いたしました。

なお、本会社分割の概要は以下のとおりであります。

1. 本会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称	物流事業
事業の内容	フードサービス業態等一部を除く物流オペレーション事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズ

(5) 企業結合の目的

当社グループは、「食のビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献する+サステナビリティ重点課題の同時解決」をパーパスに掲げ、強靱で持続可能なサプライチェーンの構築を目指しております。

物流クライシスが懸念される「2024年問題」やサステナビリティの実現に向けた対応が求められる環境下、当社グループは株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズの設立により、当社が長年培ってきたオペレーションノウハウや現場管理力と、近年導入に力を入れているデジタル技術を融合させ、更に食品以外の分野にも事業を展開することで、社会課題の解決に繋がる持続可能な「食品卸の枠を超えた消費財デマンドチェーン」の創出に挑戦し、当社グループの新たな事業の柱とすべく物流事業を推進してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3. 補足情報

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
缶詰・調味料類	119,742	11.4	118,785	11.2	241,598	11.6
麺・乾物類	70,262	6.7	71,833	6.8	148,553	7.1
嗜好品・飲料類	116,991	11.2	118,155	11.2	224,648	10.8
菓子類	135,972	13.0	140,562	13.3	290,066	13.9
冷凍・チルド食品類	258,367	24.7	269,178	25.4	503,543	24.1
ビール類	140,391	13.4	132,381	12.5	257,863	12.4
その他酒類	104,897	10.0	104,113	9.8	215,195	10.3
その他	100,781	9.6	104,302	9.8	205,325	9.8
合計	1,047,407	100.0	1,059,312	100.0	2,086,794	100.0

※第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の品種別売上高は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売	95,361	9.1	96,689	9.1	192,179	9.2
SM	474,113	45.3	470,409	44.4	948,935	45.5
CVS	199,387	18.9	205,953	19.4	389,083	18.6
ドラッグストア	87,851	8.4	87,987	8.3	172,211	8.3
ユーザー	32,226	3.1	33,419	3.2	65,294	3.1
その他直販	125,467	12.0	129,844	12.3	254,382	12.2
(直販計)	919,046	87.7	927,614	87.6	1,829,907	87.7
メーカー・他	32,998	3.2	35,008	3.3	64,707	3.1
合計	1,047,407	100.0	1,059,312	100.0	2,086,794	100.0

(注) 1. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

2. その他直販はディスカウントストア・EC事業者・ホームセンター・百貨店等であります。

※第1四半期連結会計期間より表示方法の変更及び業態区分の一部見直しを行ったため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の業態別売上高は、当該表示方法の変更及び業態区分の一部見直しを反映した組替え後の数値を記載しております。